



# 宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和2年9月1日（火）

## 記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和2年7月分》（9月1日発表）
- ② 宮崎労働局における雇用調整助成金の支給決定状況について（9月1日発表）
- ③ 令和2年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7月末）（9月1日発表）
- ④ ハローワークの主要指標等の実績《令和2年6月分》（9月1日発表）
- ⑤ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定《令和2年9月》（9月1日発表）
- ⑥ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第42号）

## 担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表  
令和2年9月1日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 大原 竜太  
職業安定課長 山本 浩一  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

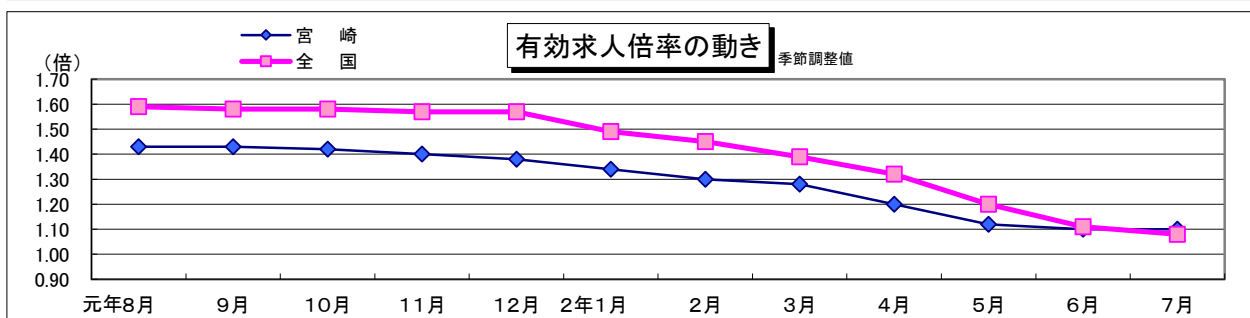
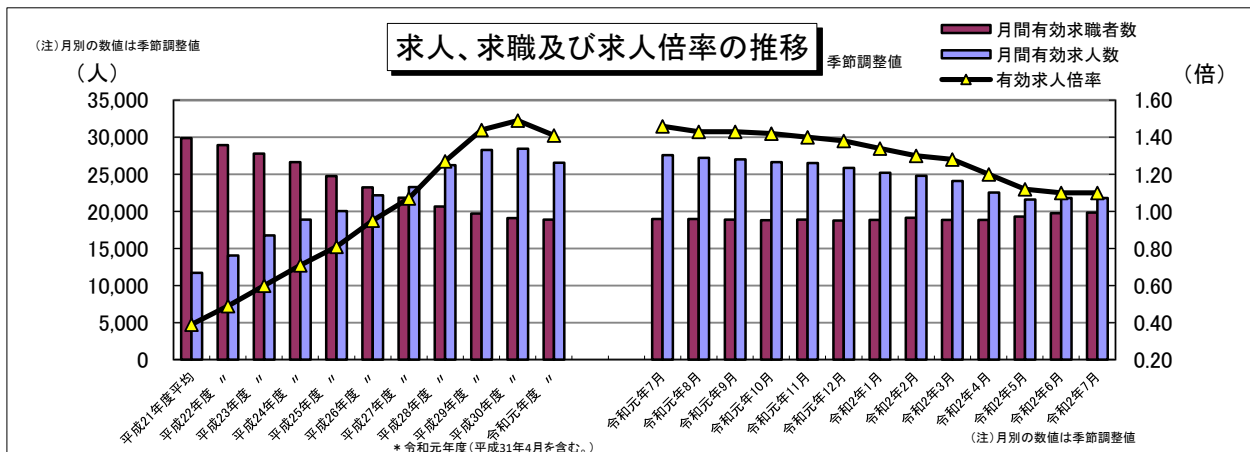
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年7月分)

令和2年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍と前月と同じとなった。  
有効求人倍率は、61ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.84倍と前年同月より0.15ポイント低下。  
雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同じ1.10倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.3%増、前年同月比(原数値)で4.0%増(4ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.1%増、前年同月比(原数値)で20.8%減(21ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)11.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)21.3%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%増加し、有効求人数(同)は前月比0.1%増加したこと  
から、前月と同じ1.10倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で11.4%(541人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.0%(782人)増加し4ヶ月連  
続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が20.8%(223人)減、離職者が6.5%(126人)減、無業者が3.5%  
(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.4%(77人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で21.3%(2,139人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で20.8%(5,680人)の減  
少で21ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった。内訳としては、農、林、漁業が125人(68.3%)増、複合サービス事業  
が57人(62.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が549人(44.2%)減、サービス業(他に分類されないもの)が462人(30.2%)減、製造業が342人(32.2%)  
減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で2,139人(21.3%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
宮崎	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10	1.10
全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,336人で4.0%(179人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職数	4,685	4,628	4,628	4,618	4,555	4,546	4,548	4,340	4,541	4,392	4,515	4,336
前月比	-2.2%	-1.2%	0.0%	-0.2%	-1.4%	-0.2%	0.0%	-4.6%	4.6%	-3.3%	2.8%	-4.0%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、7,797人で7.5%(630人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人	9,581	9,726	9,459	9,286	9,187	8,438	8,986	8,303	7,463	8,095	8,427	7,797
前月比	-1.6%	1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.1%	-8.2%	6.5%	-7.6%	-10.1%	8.5%	4.1%	-7.5%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が793(15.2%)減の4,413件となり、就職件数は375件(18.6%)減の1,644件となった。就職率(対新規求職者)は、3.5ポイント下回って38.9%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	平成30年					平成31年					令和1年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	2,210	2,139	2,115	2,019
就職率	令和1年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644
対前年同月比	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%	-20.3%	-5.5%	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%

就職率	平成30年					平成31年					令和1年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%
就職率	令和1年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.84倍となり、前年同月比で0.15ポイント低下した。  
(正社員有効求人数 10,512人 常用フルタイム有効求職者数12,543人)

次回公表予定日 令和2年10月2日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年7月	令和2年6月	対前月 増減率(差) (%)	令和元年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,124	20,532	—	19,342	4.0
季節調整値	* 19,813	* 19,746	0.3	18,950	—
2 新規求職申込件数(件)	4,221	4,534	—	4,762	▲11.4
3 月間有効求人数(人)	21,627	21,624	—	27,307	▲20.8
季節調整値	* 21,808	* 21,779	0.1	27,583	—
4 新規求人数(人)	7,919	8,564	—	10,058	▲21.3
5 紹介件数(件)	4,413	4,765	/	5,206	▲15.2
6 就職件数(件)	1,644	1,837		2,019	▲18.6
7 就職率(6/2)(%)	38.9	40.5		42.4	▲3.5
8 充足数(件)	1,601	1,834		1,913	▲16.3
9 充足率(8/4)(%)	20.2	21.4		19.0	1.2

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	前月差 (ポイント)	令和元年7月
宮崎県	1.10	1.10	0.00	1.46
全国	1.08	1.11	▲0.03	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013								

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.01	1.00	1.55	▲0.54
延岡	1.08	1.01	1.10	▲0.02
日向	0.95	0.92	1.12	▲0.17
都城	1.47	1.45	1.70	▲0.23
日南	0.70	0.68	1.03	▲0.33
高鍋	1.03	0.98	1.16	▲0.13
小林	1.25	1.18	1.43	▲0.18
県計	1.07	1.05	1.41	▲0.34

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	前月差 (ポイント)	令和元年7月
福岡	1.08	1.11	▲0.03	1.56
佐賀	1.03	1.01	0.02	1.29
長崎	0.93	0.93	0.00	1.22
熊本	1.13	1.13	0.00	1.61
大分	1.10	1.13	▲0.03	1.53
宮崎	1.10	1.10	0.00	1.46
鹿児島	1.07	1.08	▲0.01	1.35
沖縄	0.67	0.68	▲0.01	1.19

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,530	7,856	7,108	5.9
2 新規求職申込件数(件)	1,422	1,546	1,604	▲11.3
3 月間有効求人数(人)	7,000	6,876	9,253	▲24.3
4 新規求人数(人)	2,671	3,005	3,588	▲25.6
5 紹介件数(件)	1,329	1,536	1,491	▲10.9
6 就職件数(件)	578	700	703	▲17.8
7 充足数(件)	565	694	661	▲14.5
8 充足率(%)	21.2%	23.1%	18.4%	2.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年7月	392	638	568	586	453	157	2,794
	令和元年7月	451	759	691	587	488	172	3,148
	前年比	▲13.1%	▲15.9%	▲17.8%	▲0.2%	▲7.2%	▲8.7%	▲11.2%
在職者	令和2年7月	132	224	198	162	112	20	848
	令和元年7月	165	292	262	190	142	20	1,071
	前年比	▲20.0%	▲23.3%	▲24.4%	▲14.7%	▲21.1%	0.0%	▲20.8%
離職者	令和2年7月	215	378	352	402	332	129	1,808
	令和元年7月	248	435	411	368	327	145	1,934
	前年比	▲13.3%	▲13.1%	▲14.4%	9.2%	1.5%	▲11.0%	▲6.5%
事業主都合	令和2年7月	28	67	93	140	122	45	495
	令和元年7月	27	76	87	95	84	49	418
	前年比	3.7%	▲11.8%	6.9%	47.4%	45.2%	▲8.2%	18.4%
自己都合	令和2年7月	187	310	253	252	183	65	1,250
	令和元年7月	219	352	317	265	194	75	1,422
	前年比	▲14.6%	▲11.9%	▲20.2%	▲4.9%	▲5.7%	▲13.3%	▲12.1%
無業者	令和2年7月	45	36	18	22	9	8	138
	令和元年7月	38	32	18	29	19	7	143
	前年比	18.4%	12.5%	0.0%	▲24.1%	▲52.6%	14.3%	▲3.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	308	190	183	68.3	125	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	16	9	▲88.9	▲8	
D 建設業	699	798	711	▲1.7	▲12	
E 製造業	720	738	1062	▲32.2	▲342	
食料品製造業	298	212	322	▲7.5	▲24	
飲料・たばこ・飼料製造業	62	13	48	29.2	14	
繊維工業	47	81	83	▲43.4	▲36	
木材・木製品製造業	61	98	103	▲40.8	▲42	
家具・装備品製造業	9	14	3	200.0	6	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	11	▲45.5	▲5	
印刷・同関連業	21	11	35	▲40.0	▲14	
化学工業	7	49	13	▲46.2	▲6	
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	-	1	
プラスチック製品製造業	17	29	33	▲48.5	▲16	
ゴム製品製造業	8	4	5	60.0	3	
窯業・土石製品製造業	19	30	11	72.7	8	
鉄鋼業	4	15	4	0.0	0	
非鉄金属製造業	0	0	3	▲100.0	▲3	
金属製品製造業	36	50	12	200.0	24	
はん用機械器具製造業	19	34	27	▲29.6	▲8	
生産用機械器具製造業	15	24	38	▲60.5	▲23	
業務用機械器具製造業	7	16	29	▲75.9	▲22	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	4	52	▲59.6	▲31	
電気機械器具製造業	15	29	67	▲77.6	▲52	
情報通信機械器具製造業	17	4	36	▲52.8	▲19	
輸送用機械器具製造業	10	10	114	▲91.2	▲104	
その他の製造業	20	6	13	53.8	7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	10	▲40.0	▲4	
G 情報通信業	172	171	248	▲30.6	▲76	
H 運輸業、郵便業	357	337	529	▲32.5	▲172	
I 卸売業、小売業	694	1,065	1243	▲44.2	▲549	
J 金融業、保険業	51	38	84	▲39.3	▲33	
K 不動産業、物品賃貸業	92	125	134	▲31.3	▲42	
L 学術研究、専門・技術サービス業	122	198	156	▲21.8	▲34	
M 宿泊業、飲食サービス業	426	532	667	▲36.1	▲241	
宿泊業	47	56	102	▲53.9	▲55	
N 生活関連サービス業、娯楽業	171	292	293	▲41.6	▲122	
O 教育、学習支援業	162	154	155	4.5	7	
P 医療、福祉	2,636	2,421	2850	▲7.5	▲214	
Q 複合サービス事業	149	64	92	62.0	57	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,068	1,249	1530	▲30.2	▲462	
S.T 公務、その他	85	172	102	▲16.7	▲17	
合 計	7,919	8,564	10058	▲21.3	▲2,139	
規 模 別	29人以下	5,103	5,775	6330	▲19.4	▲1,227
	30～99人	1,798	1,982	2361	▲23.8	▲563
	100～299人	683	610	1071	▲36.2	▲388
	300～499人	216	111	177	22.0	39
	500～999人	114	70	98	16.3	16
1,000人以上	5	16	21	▲76.2	▲16	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.84倍と前年同月比で0.15ポイント低下。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

## 【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和2年7月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.20倍で受理地別の有効求人倍率(1.10倍)より0.10ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥差  ⑤-④
令和元年	7月	18,950	27,583	30,605	1.46	<b>1.62</b>	0.16
	8月	18,979	27,233	30,335	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	9月	18,884	27,010	30,142	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	10月	18,801	26,656	29,818	1.42	<b>1.59</b>	0.17
	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	<b>1.57</b>	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	<b>1.55</b>	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	<b>1.49</b>	0.15
	2月	19,138	24,789	27,707	1.30	<b>1.45</b>	0.15
	3月	18,857	24,081	26,773	1.28	<b>1.42</b>	0.14
	4月	18,838	22,537	24,874	1.20	<b>1.32</b>	0.12
	5月	19,309	21,605	23,634	1.12	<b>1.22</b>	0.10
	6月	19,746	21,779	23,731	1.10	<b>1.20</b>	0.10
	7月	19,813	21,808	23,809	1.10	<b>1.20</b>	0.10

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。





宮崎労働局発表  
令和2年9月1日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業対策課  
(担 当)  
職業安定部長 大原 竜太  
職業対策課長 早瀬 幸則  
(電 話) 0985-38-8824

宮崎労働局における雇用調整助成金の支給決定状況について  
～延べ6.9万人の労働者の雇用維持を支援しています～

宮崎労働局（局長 名田 裕）は、このほど新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主に対する雇用調整助成金の支給決定状況を、以下のとおり取りまとめましたのでご報告します。

雇用調整助成金は、雇用維持に取り組む県内の非常に多くの事業者にご活用いただいているところであり、宮崎労働局においては、引き続き2週間以内の迅速な支給決定を目指して取り組みます。

【雇用調整助成金の支給申請件数及び支給決定件数】（8月26日現在速報値）

- 支給申請件数（①）：4,726 件
- 支給決定件数（②）：4,078 件 ○支給決定率（②／①）：86.3 %
- 休業対象労働者数（延べ人数）：68,881 人

【8月11日～14日に受理（363件）した申請の処理状況】（8月26日現在速報値）

- 支給決定を行ったものの平均処理日数：9.7日（最短処理日数：4日）
- 2週間以内の支給決定件数：312件（86.0%）
- 1週間以内の支給決定件数：48件（13.2%）

【参考】令和2年4月から7月までの支給決定を行ったものの平均処理日数

（8月26日現在速報値）

月	受理件数（件） ※括弧内は前月比（%）	支給決定を行ったものの 平均処理日数（日）
4月	35	25.1
5月	449（1,182.9）	11.7
6月	1,505（235.2）	15.3
7月	1,363（▲9.4）	10.2

※ 平均処理日数は、土日・祝日を含めた日数。

※ 雇用保険被保険者以外の方を対象にした緊急雇用安定助成金を含む。

※ 雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合、事業主が労働者に支払った休業手当等の一部（一定の要件を満たす場合は全部）が国によって助成される制度です。

新型コロナウイルス感染症の影響への緊急対応期間として、令和2年4月1日から12月31日までの間、特例措置として大幅に助成率及び上限額の引上げを行うとともに、受給手続を簡素化しています。

## 雇用調整助成金に関するQ &amp; A

## 1 雇用調整助成金の特例措置が延長されました

Q 1 雇用調整助成金の現在の助成率や上限額、受給手続の簡素化は9月末までの「特例措置」とのことだが、10月以降も休業の懸念があり、この特例措置はどうなるのか。

A 1

- 現在の感染状況や失業者の動向等を総合的に勘案すると、雇用調整助成金の特例措置の取扱いは、今後の経済・雇用調整を今しばらく見極めて上で判断することが適切と考えています。
- そこで、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に対し万全を期すため、本年12月末までは現行の特例措置（※）を維持することにした。 受給手続も変更ありません。

※ 助成率：最大100%（解雇等をしていない中小企業）  
日額上限：15,000円 等

- 来年1月以降は、雇用情勢が大きく悪化しない限り、段階的に通常の制度に戻していくこととしています。

## 2 雇用調整助成金の申請期限が延長されました

Q 2 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて本年4月と5月に休業したが、担当者に休業を命じていたこともあって、まだ雇用調整助成金の申請手続ができていない。これからでも手続は可能か。

A 2

- 雇用調整助成金は、通常は、判定基礎期間（※1）の末日の翌日から起算して2か月以内に支給申請を行う必要がありますが、今般、令和2年1月24日から6月30日までに判定基礎期間の初日がある休業については、令和2年9月30日まで（※2）申請ができるようになりました。

※1 休業の判定が行われる賃金締切日の翌日からその次の締切日までの期間

※2 従来、判定基礎期間の初日が令和2年1月24日から5月31日までの申請期限の特例として令和2年8月31日までとしていましたが、延長しました。



宮崎労働局発表  
令和2年 9月1日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課  
(担 当)  
職業安定部長 大原 竜太  
職業安定課長 山本 浩一  
(電 話) 0985-38-8823

**令和2年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7月末）**

～高校新卒者の求人倍率は全体で1.30倍、県内就職を希望する求職者に対する求人倍率は2.19倍で、引き続き求人が求職を上回る水準～

宮崎労働局（局長 名田 裕）では、令和3年3月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、令和2年7月末の状況として取りまとめました。

宮崎労働局各ハローワークや新卒応援ハローワークでは、引き続き、企業への積極的な求人開拓のほか、就職支援の強化に努めてまいります。

【高校新卒者】（別紙：令和2年7月末）

- 求職者全体の求人倍率は、1.30倍で同（1.58倍）0.28ポイントの減。  
県内求職者に対する求人倍率は2.19倍で同（2.63倍）0.44ポイントの減。
- 求職者数は、2,438人で同（2,563人）4.9%の減。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は59.2%で同（59.9%）0.7ポイントの減。
- 【参考】令和2年3月末の県内内定者の割合 59.4%
- 求人数は、3,161人で前年同月比（4,039人）21.7%の減。

- ※1 高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。
- ※2 求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。
- ※3 高校新卒者及び大学等新卒者の内定状況の公表は、11月末を予定。



## 新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈令和3年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区 分		令和2年7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差
		計	男	女	計	男	女	
高 校	① 求 職 者 数	2,438	1,495	943	2,563	1,566	997	-4.9%
	うち 県内	1,443	781	662	1,535	845	690	-6.0%
	うち 県外	995	714	281	1,028	721	307	-3.2%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	59.2%	52.2%	70.2%	59.9%	54.0%	69.2%	-0.7
卒	② 求 人 数	3,161			4,039			-21.7%
業	③ 求 人 倍 率 ② / ①	1.30			1.58			-0.28
	県内求職者に対する 求人倍率	2.19			2.63			-0.44

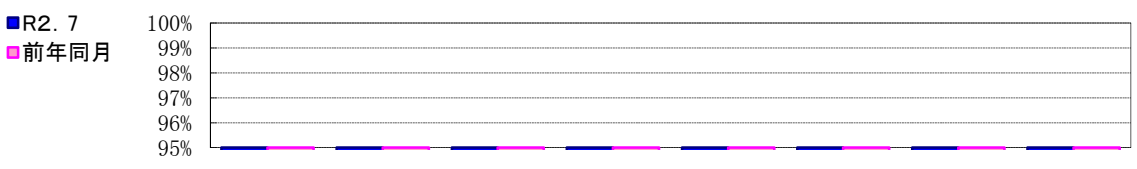
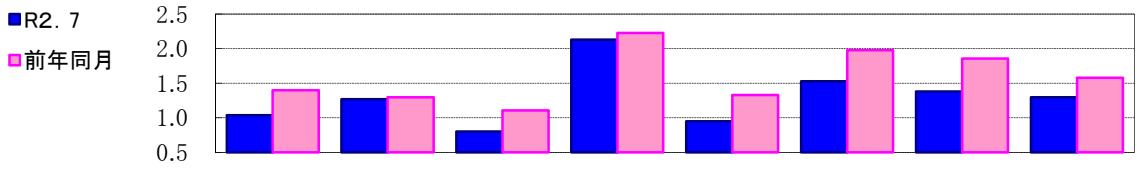
※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

※中学卒業の求職者は、令和2年7月末現在で男子2人(両名とも県内希望)。

## 新規学校卒業者の求職・求人・就職の状況(安定所別)

### (令和3年3月卒業予定者)

		宮崎	延岡	日向	都城	日南	高鍋	小林	計	
中 学 卒 業	① 求職者数	R2.7	0	1	1	0	0	0	0	2
		前年同月差	0	2	0	0	0	0	0	2
	うち県内	R2.7	0	1	1	0	0	0	0	2
		前年同月差	0	-1	1	0	0	0	0	0
	② 就職内定者数	R2.7	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 求人数	R2.7	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-
	④ 求人倍率 (③/①)	R2.7	-	0.00	0.00	-	-	-	-	0.00
		前年同月差	-	0.00	-	-	-	-	-	0.00
高 校 卒 業	① 求職者数	R2.7	944	415	218	436	143	143	139	2,438
		前年同月差	1,003	415	221	482	132	162	148	2,563
	うち県内	R2.7	562	243	161	227	57	110	83	1,443
		前年同月差	574	251	165	259	73	134	79	1,535
	割合	R2.7	59.5%	58.6%	73.9%	52.1%	39.9%	76.9%	59.7%	59.2%
		前年同月差	-12	-8	-4	-32	-16	-24	4	-92
	② 就職内定者数	R2.7	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県内	R2.7	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0
割合	R2.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 有効求職者数 (①-②)	R2.7	944	415	218	436	143	143	139	2,438	
	前年同月差	1,003	415	221	482	132	162	148	2,563	
うち県内	R2.7	562	243	161	227	57	110	83	1,443	
	前年同月差	574	251	165	259	73	134	79	1,535	
④ 求人数	R2.7	985	525	174	930	136	219	192	3,161	
	前年同月比	1,406	541	246	1,076	175	320	275	4,039	
⑤ 求人倍率 (④/①)	R2.7	1.04	1.27	0.80	2.13	0.95	1.53	1.38	1.30	
	前年同月差	1.40	1.30	1.11	2.23	1.33	1.98	1.86	1.58	
卒 業	県内求職者 に対する 求人倍率	R2.7	1.75	2.16	1.08	4.10	2.39	1.99	2.31	2.19
		前年同月差	2.45	2.16	1.49	4.15	2.40	2.39	3.48	2.63
	⑥ 就職内定率 (②/①)	R2.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち県内	R2.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



\* 端数処理の関係で最下位の数値があわない場合がある。

## 新規高等学校卒業者の求職・求人・就職の状況(安定所別)

〈令和3年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(令和2年7月末現在)

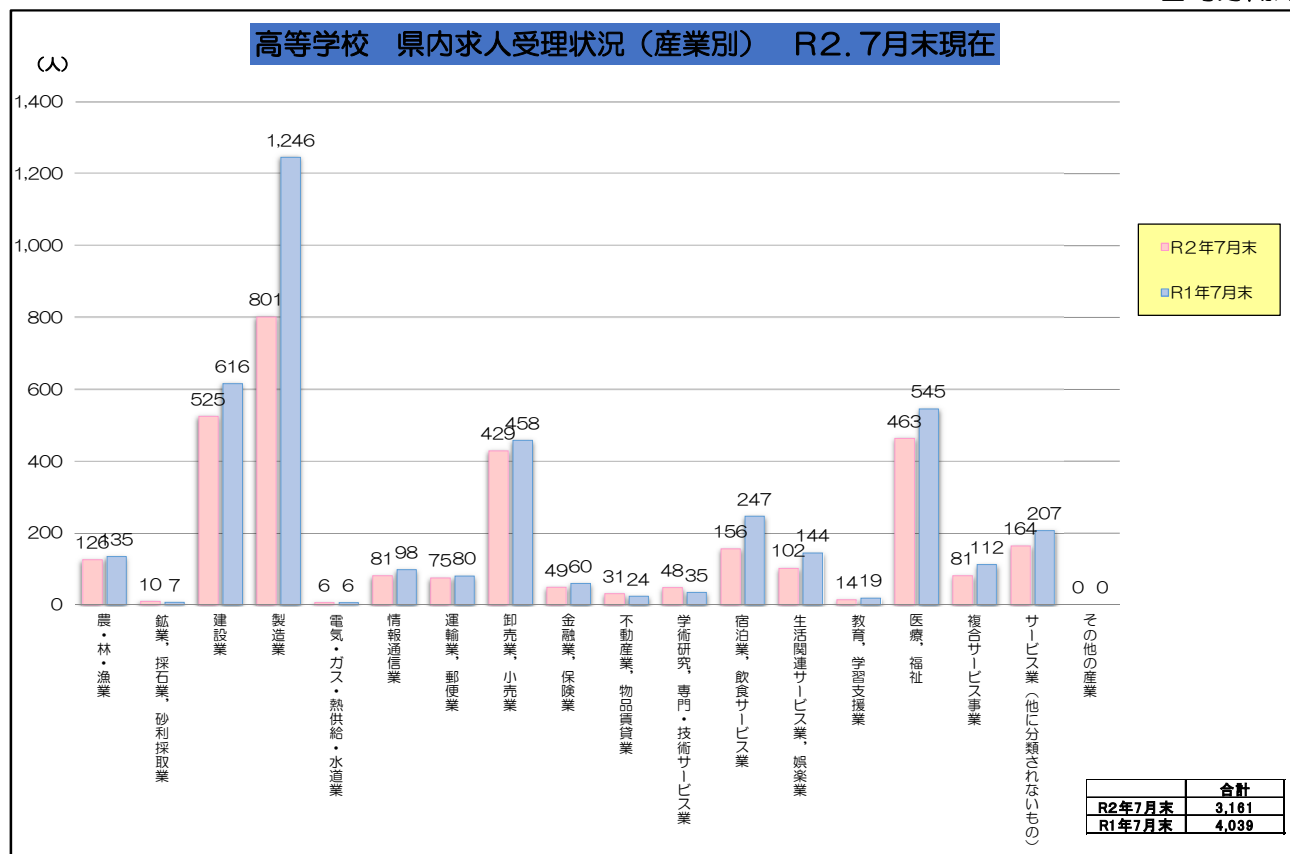
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,161 (▲21.7%)	2,438 (▲4.9%)	1.30 (▲0.3)
宮崎	985 (▲29.9%)	944 (▲5.9%)	1.04 (▲0.4)
延岡	525 (▲3.%)	415 (0.0%)	1.27 (▲0.0)
日向	174 (▲29.3%)	218 (▲1.4%)	0.80 (▲0.3)
都城	930 (▲13.6%)	436 (▲9.5%)	2.13 (▲0.1)
日南	136 (▲22.3%)	143 (8.3%)	0.95 (▲0.4)
高鍋	219 (▲31.6%)	143 (▲11.7%)	1.53 (▲0.5)
小林	192 (▲30.2%)	139 (▲6.1%)	1.38 (▲0.5)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ( )内は、前年同月比である。

# 令和3年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【令和2年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	R2年7月末	R1年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	126	135	▲6.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	7	42.9%
建設業	525	616	▲14.8%
製造業	801	1,246	▲35.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	0.0%
情報通信業	81	98	▲17.3%
運輸業、郵便業	75	80	▲6.3%
卸売業、小売業	429	458	▲6.3%
金融業、保険業	49	60	▲18.3%
不動産業、物品賃貸業	31	24	29.2%
学術研究、専門・技術サービス業	48	35	37.1%
宿泊業、飲食サービス業	156	247	▲36.8%
生活関連サービス業、娯楽業	102	144	▲29.2%
教育、学習支援業	14	19	▲26.3%
医療、福祉	463	545	▲15.0%
複合サービス事業	81	112	▲27.7%
サービス業（他に分類されないもの）	164	207	▲20.8%
その他の産業	0	0	-
<b>合計</b>	<b>3,161</b>	<b>4,039</b>	<b>▲21.7%</b>





新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況

		7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末			
求職者数	③ うち県内	H 6. 3卒	3,216	3,236	3,248	3,486	3,608	3,597	3,559	3,572	3,474	3,308	—	—		
		H 7. 3卒	3,252	3,176	3,197	3,331	3,400	3,455	3,459	3,346	3,274	3,074	—	—		
		H 8. 3卒	3,441	3,451	3,377	3,398	3,457	3,469	3,392	3,289	3,185	3,017	—	—		
		H 9. 3卒	3,144	3,094	3,032	3,023	3,056	3,031	3,024	2,921	2,747	2,668	—	—		
		H10. 3卒	2,897	2,924	2,696	2,739	2,799	2,777	2,731	2,673	2,489	2,373	—	—		
		H11. 3卒	2,472	2,269	2,184	2,248	2,357	2,364	2,337	2,214	2,074	1,912	—	—		
		H12. 3卒	2,236	2,284	2,253	2,384	2,497	2,521	2,433	2,352	2,203	2,161	2,119	2,103		
		H13. 3卒	2,561	2,453	2,400	2,449	2,584	2,606	2,537	2,455	2,354	2,286	2,287	2,263		
		H14. 3卒	2,501	2,293	2,316	2,369	2,513	2,453	2,352	2,240	2,147	2,042	2,059	2,009		
		H15. 3卒	2,347	2,231	2,131	2,146	2,210	2,303	2,184	2,149	2,052	2,030	2,075	2,013		
		H16. 3卒	2,406	2,310	2,274	2,317	2,457	2,421	2,351	2,274	2,221	2,189	2,167	2,157		
		H17. 3卒	2,343	2,291	2,333	2,330	2,399	2,392	2,281	2,230	2,148	2,104	2,105	2,097		
		H18. 3卒	2,122	2,097	1,950	1,997	2,042	2,024	1,990	1,948	1,875	1,856	1,836	1,832		
		H19. 3卒	2,085	1,996	2,052	2,139	2,117	2,077	2,029	1,979	1,947	1,951	1,932	1,919		
		H20. 3卒	1,989	1,948	1,957	1,919	1,960	1,948	1,894	1,885	1,858	1,845	1,840	1,838		
		H21. 3卒	1,801	1,754	1,739	1,716	1,753	1,741	1,699	1,657	1,610	1,616	1,603	1,593		
		H22. 3卒	1,724	1,674	1,634	1,662	1,745	1,735	1,709	1,671	1,649	1,669	1,654	1,642		
		H23. 3卒	1,714	1,585	1,493	1,539	1,621	1,668	1,646	1,640	1,652	1,658	1,662	1,649		
		H24. 3卒	1,619	1,558	1,467	1,577	1,667	1,664	1,655	1,629	1,611	1,620	1,622	1,622		
		H25. 3卒	1,950	1,848	1,706	1,712	1,761	1,731	1,716	1,699	1,673	1,669	1,721	1,721		
		H26. 3卒	1,597	1,583	1,586	1,542	1,632	1,633	1,626	1,616	1,607	1,605	1,601	1,598		
		H27. 3卒	1,563	1,460	1,549	1,589	1,612	1,610	1,570	1,552	1,521	1,518	1,518	1,518		
		H28. 3卒	1,606	1,568	1,519	1,540	1,574	1,535	1,522	1,525	1,519	1,514	1,513	1,512		
		H29. 3卒	1,539	1,575	1,523	1,546	1,545	1,546	1,550	1,544	1,547	1,542	1,541	1,540		
		H30. 3卒	1,429	1,450	1,457	1,474	1,481	1,485	1,471	1,462	1,459	1,457	1,457	1,457		
		H31. 3卒	1,553	1,557	1,523	1,538	1,542	1,554	1,538	1,546	1,536	1,532	1,531	1,530		
		R2. 3卒	1,535	1,489	1,491	1,498	1,504	1,504	1,503	1,501	1,540	1,536	1,536	1,535		
		R3. 3卒	<b>1,443</b>													
		就職希望者に占める県内希望者の割合	③ うち県内	H 6. 3卒	57.9%	58.9%	57.7%	58.4%	59.2%	59.3%	59.1%	59.1%	58.4%	57.7%	—	—
				H 7. 3卒	56.5%	56.5%	56.1%	58.8%	59.5%	60.5%	60.6%	60.1%	59.9%	58.9%	—	—
				H 8. 3卒	61.0%	62.5%	61.8%	62.3%	63.1%	63.3%	62.9%	62.6%	62.2%	61.5%	—	—
				H 9. 3卒	58.3%	60.1%	59.2%	60.2%	60.7%	60.5%	60.6%	60.5%	59.0%	58.4%	—	—
				H10. 3卒	54.5%	55.9%	53.6%	55.1%	55.8%	55.5%	55.3%	55.4%	54.0%	52.9%	—	—
				H11. 3卒	52.0%	49.7%	49.3%	51.3%	53.7%	54.4%	54.5%	53.8%	52.8%	51.3%	—	—
H12. 3卒	50.6%			53.3%	53.4%	57.0%	59.9%	59.7%	61.0%	61.1%	59.6%	59.8%	59.4%	59.3%		
H13. 3卒	55.7%			55.3%	56.1%	58.4%	60.9%	61.6%	62.1%	61.9%	61.1%	61.1%	61.1%	60.9%		
H14. 3卒	57.1%			55.3%	55.8%	57.6%	60.8%	60.9%	61.4%	60.9%	61.0%	60.6%	60.8%	60.2%		
H15. 3卒	56.9%			58.2%	59.5%	60.6%	61.2%	63.2%	62.5%	63.0%	62.7%	62.6%	63.5%	62.9%		
H16. 3卒	60.5%			59.8%	61.3%	63.5%	65.3%	65.3%	65.5%	64.7%	64.4%	64.4%	64.3%	64.2%		
H17. 3卒	61.8%			61.5%	63.5%	64.6%	65.8%	65.6%	64.6%	64.3%	64.0%	63.6%	63.6%	63.5%		
H18. 3卒	59.3%			59.1%	57.7%	59.0%	60.3%	60.0%	59.8%	59.8%	58.7%	58.4%	58.1%	58.1%		
H19. 3卒	58.5%			56.7%	57.9%	60.2%	60.3%	59.8%	59.7%	59.1%	58.9%	59.0%	59.0%	58.9%		
H20. 3卒	57.4%			58.0%	57.7%	58.7%	59.1%	58.8%	58.1%	58.2%	57.9%	57.7%	57.6%	57.6%		
H21. 3卒	56.2%			56.2%	54.3%	54.0%	54.9%	55.0%	54.6%	54.2%	53.6%	53.8%	53.7%	54.0%		
H22. 3卒	54.6%			54.7%	54.1%	57.0%	59.6%	60.1%	60.2%	60.4%	60.0%	60.4%	60.3%	60.3%		
H23. 3卒	55.4%			53.8%	52.0%	55.5%	57.4%	59.2%	59.4%	59.9%	59.7%	59.8%	59.8%	59.7%		
H24. 3卒	54.4%			53.9%	53.0%	56.3%	58.5%	58.8%	59.1%	59.2%	58.9%	59.0%	59.1%	59.1%		
H25. 3卒	59.4%			59.4%	56.2%	58.5%	60.0%	59.8%	59.9%	59.9%	59.4%	59.4%	60.0%	60.0%		
H26. 3卒	54.8%			55.5%	55.7%	56.5%	58.9%	59.3%	59.4%	59.2%	58.9%	58.8%	58.8%	58.7%		
H27. 3卒	52.6%			50.3%	53.2%	54.5%	55.4%	55.7%	55.2%	54.9%	54.3%	54.3%	54.4%	54.4%		
H28. 3卒	54.7%			55.6%	55.1%	55.4%	56.4%	56.1%	56.0%	56.0%	56.2%	56.2%	56.2%	56.1%		
H29. 3卒	56.0%			57.1%	55.5%	56.4%	56.4%	56.9%	57.1%	57.0%	57.0%	56.9%	56.9%	56.9%		
H30. 3卒	57.0%			56.7%	56.9%	58.1%	58.3%	58.4%	58.4%	58.4%	58.3%	58.3%	58.4%	58.4%		
H31. 3卒	58.3%			58.9%	58.3%	58.5%	58.9%	59.1%	58.9%	59.2%	59.2%	59.2%	59.2%	59.2%		
R2. 3卒	59.9%			59.0%	58.9%	59.3%	59.3%	59.4%	59.4%	59.4%	59.4%	59.4%	59.4%	59.4%		
R3. 3卒	<b>59.2%</b>															





宮崎労働局発表  
令和2年9月1日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課  
課長 山本 浩一  
地方職業指導官 児玉 雅彦  
(電話)0985-38-8823

報道関係者 各位

### ハローワークの主要指標等の実績（令和2年6月分）について

平成27年度から、ハローワークの更なる機能強化を図るため、「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善」の取組を全国で実施しております。

今回、宮崎労働局の各ハローワークの主要指標等の実績（令和2年6月分）を別添資料のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

※別添資料については、宮崎労働局HP上でもお知らせしております。以下のQRコードからアクセスしてください。

HP:<https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/>



# 宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴的を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和2年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

## 1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (常用)				②充足件数 (常用、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数 (※)			
	年度目標	6月実績	年度累計	進捗率	年度目標	6月実績	年度累計	進捗率	年度目標	5月実績	年度累計	進捗率
宮崎	7,204件	625件	1,758件	24.4%	7,616件	678件	1,886件	24.8%	2,405件	214件	380件	15.8%
延岡	2,709件	208件	576件	21.3%	2,403件	193件	550件	22.9%	717件	73件	101件	14.1%
日向	2,108件	146件	441件	20.9%	1,991件	142件	417件	20.9%	529件	52件	95件	18.0%
都城	3,966件	341件	991件	25.0%	3,844件	371件	1,016件	26.4%	1,223件	62件	184件	15.0%
日南	1,309件	103件	297件	22.7%	1,131件	81件	243件	21.5%	420件	60件	100件	23.8%
高鍋	1,934件	158件	434件	22.4%	1,625件	140件	361件	22.2%	569件	40件	80件	14.1%
小林	1,527件	143件	395件	25.9%	1,397件	126件	344件	24.6%	413件	32件	63件	15.3%
宮崎労働局計	20,757件	1,724件	4,892件	23.6%	20,007件	1,731件	4,817件	24.1%	6,276件	533件	1,003件	16.0%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

# 宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】

## 2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

※各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。

※重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

### ハローワーク宮崎

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	295件	26件	57件	19.3%
②障害者の就職件数	529件	37件	165件	31.2%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代の件数(35歳～54歳)の件数	478件	36件	113件	23.6%
④正社員求人数	19,736件	1,642件	4,636件	23.5%
⑤正社員就職件数	3,314件	303件	852件	25.7%
⑥人材不足分野の就職件数	2,364件	214件	644件	27.2%
⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	122件	16件	35件	28.7%

### ハローワーク延岡

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代の件数(35歳～54歳)の件数	94件	7件	9件	9.6%
②正社員求人数	5,240件	439件	1,313件	25.1%
③正社員就職件数	1,234件	112件	310件	25.1%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	60件	2件	6件	10.0%

## ハローワーク日向

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	78件	6件	27件	34.6%
②正社員求人数	3,548件	257件	818件	23.1%
③正社員就職件数	917件	73件	213件	23.2%

## ハローワーク都城

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	244件	7件	64件	26.2%
②マザーズハローワーク 事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	94.1%	100.0%	—
③正社員求人数	10,148件	964件	2,608件	25.7%
④正社員就職件数	1,923件	193件	555件	28.9%
⑤生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	81件	14件	32件	39.5%

## ハローワーク日南

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	45件	3件	7件	15.6%
②正社員求人数	2,197件	161件	477件	21.7%
③正社員就職件数	561件	46件	135件	24.1%

## ハローワーク高鍋

重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	67件	2件	11件	16.4%
②正社員求人件数	3,284件	281件	765件	23.3%
③正社員就職件数	786件	65件	202件	27.5%

## ハローワーク小林

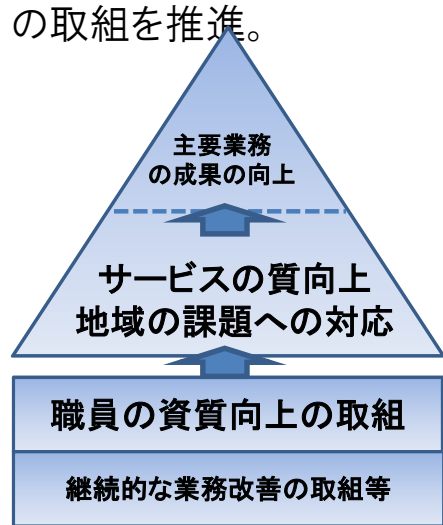
重点指標	年度目標	6月実績	累計	進捗率
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	57件	13件	40件	70.2%
②正社員求人件数	3,360件	253件	743件	22.1%
③正社員就職件数	804件	69件	212件	26.4%

# ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。


## PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく中  
長期的な業務の質向上・業務改善  
を図り就職支援を強化

## ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表  
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。  
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。  


重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

## 評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
  - ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
  - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
  - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)





宮崎労働局

## Press Release

宮崎労働局発表  
令和2年9月1日解禁

【照会先】  
宮崎労働局 雇用環境・均等室  
室長 狭間 美恵  
監理官 中玉利 浩治  
企画・調整係 柴田 健太郎  
(代表電話)0985-38-8821  
(直通電話)0985-38-8821

### 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和2年9月）

宮崎労働局（局長 名田 裕）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和2年9月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

9月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	火	
2	水	
3	木	
4	金	高齢者および障害者の雇用に関する助成金制度等の説明会 (13:30～ 都城合同庁舎 2階 共用会議室)
5	土	
6	日	
7	月	
8	火	
9	水	高齢者および障害者の雇用に関する助成金制度等の説明会 (13:30～ 日向市大王谷公民館 大会議室)
10	木	
11	金	高齢者および障害者の雇用に関する助成金制度等の説明会 (13:30～ 日南市生涯学習センターまなびピア 視聴覚室)
12	土	
13	日	
14	月	
15	火	高齢者および障害者の雇用に関する助成金制度等の説明会 (13:30～ KITTO小林 2階交流スペース)
16	水	
17	木	
18	金	
19	土	
20	日	
21	月	
22	火	
23	水	
24	木	高齢者および障害者の雇用に関する助成金制度等の説明会 (13:30～ 新富町文化会館 大会議室)
25	金	労働時間法制度説明会(13:30～15:30 延岡市社会教育センター 研修室1 延岡署主催)
26	土	
27	日	
28	月	労働時間法制度説明会(10:00～11:30 都城合同庁舎2階会議室 都城署主催)
29	火	
30	水	
備 考		



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橘通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL0985(38)8821  
FAX0985(38)5028

## 働きやすい職場 続々

### くるみん4社 ユースエール2社認定

認定を受けた  
(株)丸正フーズ(写真左)  
(社)敬和会(写真下)  
のみなさん



宮崎労働局は子育てサポート企業「くるみん」を4社、若者の雇用管理が優良な企業「ユースエール」を2社それぞれ認定し、8月6日、宮崎市で認定通知書交付式を行いました。

今回、くるみん認定通知書交付式に参加された株式会社丸正フーズ(えびの市)は、平成26年に県内製造業として初めての認定を受けました。その後も男性労働者の子の看護休暇の取得等継続的な環境整備に取り組まれ、平成29年に続いて3回目の認定を受けました。

ユースエール認定通知書交付式に参加された社会福祉法人敬和会(日南市)は、介護・福祉分野でネックになりがちな有給休暇の取

得率等で特に成果を挙げ、県南地域の企業では初めての認定となりました。また、同じく九州北清株式会社(小林市)は、所定外労働時間の抑制や女性労働者の育児休業取得率に優れた成果を挙げられるなどにより認定を受けました。

なお、今回、くるみんの認定を受けた宮崎センコーアポロ株式会社(延岡市)、社会福祉法人ひまわり会(日向市)、医療法人養気会池井病院(小林市)の3社については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交付式に参加できませんでした。

人手不足だからこそ



## 魅力ある職場づくりを

### 建設業者研修会で働き方改革を説明



説明する上田監督課長

7月21日、シーガイアワールドコンベンションセンターで開催された建設業者研修会(宮崎県主催)において、宮崎労働局から上田監督課長が働き方改革関連法などについて説明を行いました。

建設業は令和6年4月まで時間

## 最低賃金(時間額)

# 793円

を答申

宮崎地方最低賃金審議会(松岡優子会長)は、8月7日、宮崎労働局長に対し現行の宮崎県最低賃金額(時間額)790円を3円引き上げて、793円とするよう答申しました。なお、改正された宮崎県最低賃金額は、答申に対する異議申出に関する手続きを経た後、10月初旬に発効される見込みです。

名田労働局長から認定企業に対し「働きやすい職場づくりの模範、先進的企業として、今回を契機に更なる雇用管理の改善や質の高い雇用の創出に努めていただきたい」との言葉を贈りました。



外労働の上限規制(時間外労働を原則で月45時間、年360時間以内とする規制)の適用が猶予されています。この点を踏まえ、上田課長は「時間外労働を削減するためには、例えば業務のAI化で効率化を図るなど費用や時間がかかります。人手不足だからこそ魅力ある職場づくりが必要で、早めに検討を始めていただきたい」と訴えました。あわせて、建設工事における一人親方の労災保険特別加入の促進について協力をお願いしました。

研修会はコロナ感染防止対策を講じて開催し約390人が参加。県内7会場で約1000人が参加しました。

くるみん・ユースエール認定とは  
「くるみん」は次世代法に基づき「子育てサポート企業」として、育児休業の取得率だけでなく労働時間等の基準を達成した企業に対する認定制度です。  
「ユースエール」は若者雇用促進法に基づき若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の優良な企業としての認定制度です。

雇用調整助成金

# 説明会各地で開く



～製材業 ホテル業 飲食店 理美容業を中心に～

8月に都  
会終了後、  
個別に説明  
会が  
行われた際、



の皆様に雇用調整助成金を活用して従業員の雇用維持を図っていただけるよう、引き続きこのような説明会を開催いたします。

なお、例年、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との共催で実施している「各種助成金等説明会」においても、今年度は雇用調整助成金を中心に県内7会場にて開催を予定しています。

宮崎労働局では、小規模事業者の方々へ利用しやすくなった雇用調整助成金の申請に関する説明会を7、8月に県内5ヶ所で開催しました。

製材業を対象とした説明会を宮崎県森林組合連合会の協力を得て、7月27日に宮崎市、同29日に日向市、同31日に都城市においてそれぞれ開催しました。参加された事業所の方からは「思ったより申請方法は簡単だとわかったし、同業他社にも情報提供したい」との意見をいただきました。

また、ホテル・宿泊業、飲食店、理美容業については、(公財)宮崎県生活衛生営業指導センターの協力を得て、6月8日の宮崎市に引き続き8月3日に延岡市、同17日に都城市においてそれぞれ開催しました。

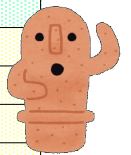
宮崎労働局では、県内事業者



高齢者・障害者雇用に関する

## 各種助成金説明会

地域	日時	会場
宮崎	8月27日(木) 9:30	ポリテクセンター宮崎
宮崎	8月27日(木) 13:30	ポリテクセンター宮崎
都城	9月4日(金) 13:30	都城合同庁舎
日向	9月9日(水) 13:30	日向市大王谷公民館
日南	9月11日(金) 13:30	日南市生涯学習センターまなびぴあ
小林	9月15日(火) 13:30	KITTO小林
新富	9月24日(木) 13:30	新富町文化会館
延岡	10月1日(木) 13:30	ポリテクセンター延岡
宮崎	10月6日(火) 9:30	ポリテクセンター宮崎
宮崎	10月6日(火) 13:30	ポリテクセンター宮崎



## 全国労働衛生週間準備期間

9月1日～30日



《スローガン》  
みなおして  
職場の環境  
からだの健康

★それぞれの職場で新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意のうえ、労働衛生の意識高揚を図り、自主的な労働衛生管理活動を進め、誰もが安心して健康に働ける職場環境を築きましょう。

### 宮崎県と意見交換

## 新規学卒者の雇用確保を

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和3年卒の新規高校卒業者の求人数(今年6月速報値)が、前年同月比で▲31.5%と大きく減少するなど若者の雇用機会の確保に懸念の声が出ています。

このような状況の中、7月28日、

宮崎労働局は宮崎県と新規学卒者等の雇用機会確保に向けた意見を交換しました。名田労働局長が新規高校新卒者の求人状況を説明した後、宮崎県の課題として、①県内求人の開拓②選ばれる職場となるために引き続き働き方改革を進めて「魅力ある職場づくり」の推進③Web面接など「新しい生活様式」での採用活動への支援の3点を提案。県とともに引き続き検討していくこととなりました。



河野宮崎県知事(左)など参加者と意見交換する名田労働局長(右から2人目)

## 宮崎産保センター移転

宮崎市祇園3-1 矢野産業祇園ビル2階



宮崎産業保健総合支援センター(産保センター)は、事業場で産業保健活動に携わる産業医、保健師、衛生管理者をはじめ、事業主、人事担当者などの方々に対して、産業保健に関する研修や専門的な相談への対応などの支援を行っています。ご活用ください。